

運用報告書 (全体版)

第43期<決算日2021年4月27日>

MHAMキャピタル・グロース・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合は為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

愛称：ザ・ベスト・マネジャー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMキャピタル・グロース・オープン」は、2021年4月27日に第43期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(ベンチマーク)	期騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
39期(2019年5月7日)	9,984	50	6.2	1,599.84	0.6	96.3	1.0	3,284
40期(2019年10月28日)	10,368	40	4.2	1,648.43	3.0	97.9	1.0	3,219
41期(2020年4月27日)	9,774	0	△5.7	1,447.25	△12.2	95.2	1.6	2,753
42期(2020年10月27日)	12,029	35	23.4	1,617.53	11.8	95.6	1.6	3,041
43期(2021年4月27日)	13,885	50	15.8	1,903.55	17.7	97.1	1.9	3,055

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

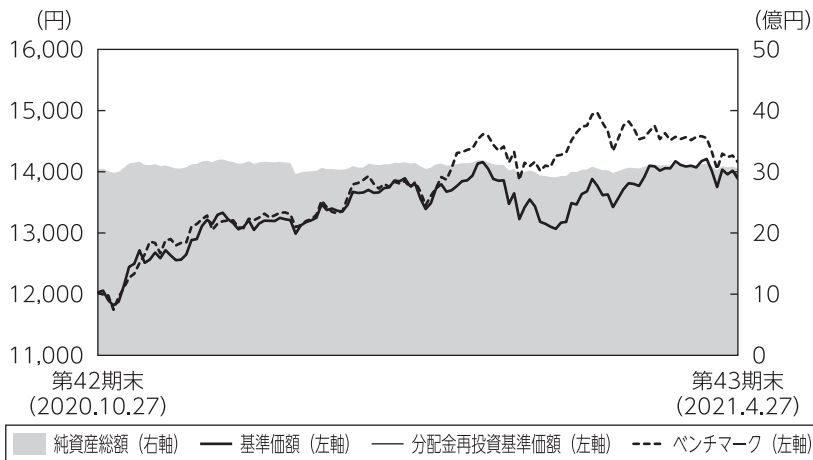
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年10月27日	12,029	－	1,617.53	－	95.6	1.6
10月末	11,816	△1.8	1,579.33	△2.4	94.9	1.6
11月末	13,147	9.3	1,754.92	8.5	94.9	1.7
12月末	13,374	11.2	1,804.68	11.6	93.8	1.8
2021年1月末	13,391	11.3	1,808.78	11.8	94.9	1.8
2月末	13,226	10.0	1,864.49	15.3	96.6	1.9
3月末	13,769	14.5	1,954.00	20.8	97.5	1.9
(期末)						
2021年4月27日	13,935	15.8	1,903.55	17.7	97.1	1.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年10月28日から2021年4月27日まで）

基準価額等の推移



第43期首： 12,029円
第43期末： 13,885円
（既払分配金50円）
騰落率： 15.8%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、保有銘柄の株価パフォーマンスが良好だったことに加え、各国の経済対策や先進国の金融緩和姿勢の継続などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

米追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待が高まり、株式市場は上昇して始まりました。その後は、米長期金利の上昇を背景に調整する局面もありましたが、各国の経済対策や先進国における金融緩和姿勢の継続に支えられ、上昇基調となりました。期末にかけては、高値警戒感の強まりや新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され上値の重い展開となりましたが、期を通してみると上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、ルネサスエレクトロニクス、東京精密などです。また当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、オン・セミコンダクター、Zホールディングスなどです。

【株式組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	15.9
2	資本財	15.6
3	半導体・半導体製造装置	8.2
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.1
5	ヘルスケア機器・サービス	7.7
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.5
7	商業・専門サービス	5.3
8	自動車・自動車部品	4.5
9	素材	4.4
10	メディア・娯楽	3.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	資本財	16.6
2	ソフトウェア・サービス	16.4
3	半導体・半導体製造装置	10.3
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.2
6	ヘルスケア機器・サービス	7.0
7	商業・専門サービス	5.1
8	素材	4.7
9	自動車・自動車部品	4.6
10	メディア・娯楽	3.3

【組入上位10銘柄】

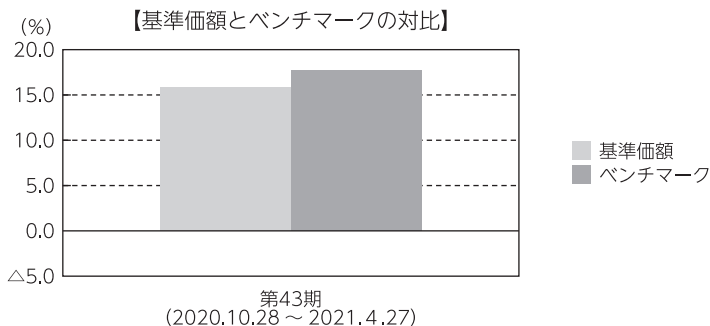
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	3.9
2	信越化学工業	3.8
3	SMC	3.5
4	Sansan	3.2
5	ZOETIS INC	3.0
6	ミスミグループ本社	2.9
7	MICROSOFT CORP	2.9
8	第一三共	2.8
9	イビデン	2.7
10	ジャパンマテリアル	2.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	信越化学工業	4.1
2	トヨタ自動車	4.0
3	SMC	3.8
4	MICROSOFT CORP	3.7
5	ミスミグループ本社	3.0
6	第一三共	2.9
7	ZOETIS INC	2.8
8	ジャパンマテリアル	2.6
9	ルネサスエレクトロニクス	2.2
10	ALPHABET INC-CL A	2.0

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）に対して1.9%下回る結果となりました。三井ハイテックやKLAなどの銘柄がプラスに寄与した一方で、ヤマシンフィルタやジャパンマテリアなどの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年10月28日 ～2021年4月27日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.36%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-1円
翌期繰越分配対象額	5,318円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米長期金利の上昇を背景とした不安定な展開も想定されますが、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待に支えられ、上昇基調を維持するものと考えます。

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第43期		項目の概要
	(2020年10月28日 ～2021年4月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	125円	0.932%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,424円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(59)	(0.439)	
(販売会社)	(59)	(0.439)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	3	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.019)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(0)	(0.003)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	128	0.956	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

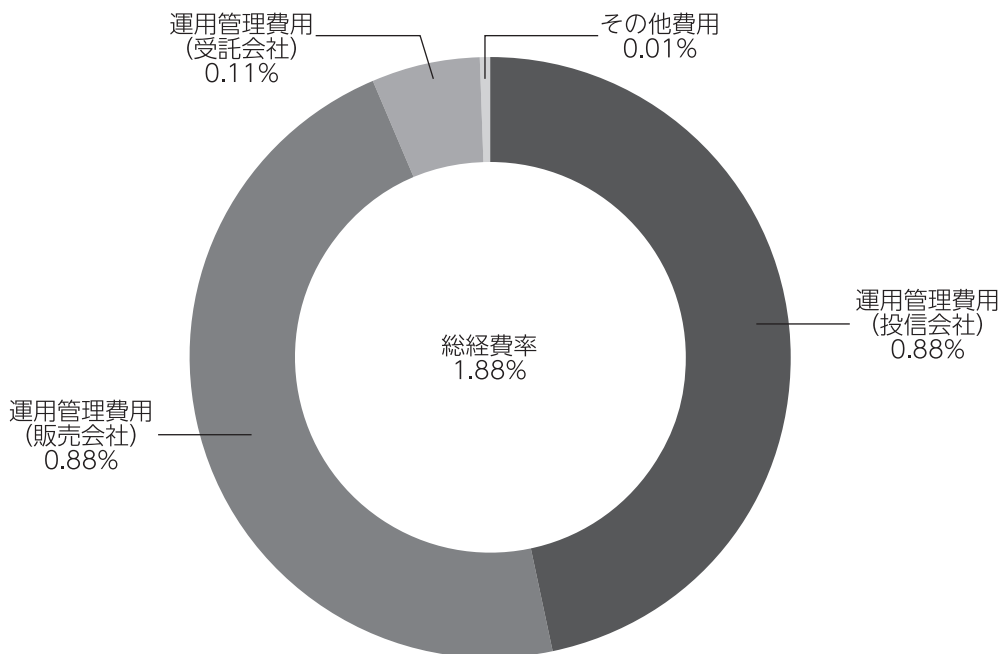
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年10月28日から2021年4月27日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	内	千株 127.3 (17)	千円 280,808 (-)	千株 194.5	千円 530,876
外国	アメリカ	百株 - (63)	千アメリカ・ドル - (△3)	百株 240.7	千アメリカ・ドル 1,631

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

銘柄	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
アメリカ AMERICAN TOWER CORP	千□ -	千アメリカ・ドル -	千□ 1.6	千アメリカ・ドル 350
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 109	百万円 110	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	980,679千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,901,324千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.33

(注) (b) は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年10月28日から2021年4月27日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 280	百万円 47	16.9	百万円 699	百万円 39	5.6
株式先物取引	109	109	100.0	110	110	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 2

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	634千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	50千円
(B) / (A)	8.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)			
サカタのタネ	7	7	27,510
化学 (7.8%)			
信越化学工業	8	6.7	124,787
OATアグリオ	14	13	18,499
ユニ・チャーム	4.5	4	16,800
医薬品 (6.5%)			
栄研化学	6	—	—
ソーせいグループ	9	9	15,966
第一三共	31.5	30	87,150
ヘリオス	13	9	15,111
モダリス	6	8	15,120
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日本碍子	12	10	19,460

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (17.7%)			
三浦工業	7.5	8	46,000
日進工具	9	18	28,458
ヤマシンフィルタ	36	36	30,636
SMC	1.9	1.8	116,190
技研製作所	3.5	3.5	16,695
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7.5	7	51,660
CKD	13	15	35,415
マキタ	7.5	7.5	38,325
電気機器 (16.7%)			
イビデン	20	10	50,500
日本電産	3.5	2.5	33,037
IPEX	8	—	—
ヴィスコ・テクノロジーズ	21	21	23,541

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	—	55	67,375
ソニーグループ	3.5	3	34,350
メイコー	13	13	31,616
堀場製作所	3.5	3.5	25,095
イリソ電子工業	—	3	15,150
スタンレー電気	6	6	19,170
大真空	—	9	21,375
三井ハイテック	15	5	21,675
輸送用機器 (6.0%)			
トヨタ自動車	17	15	122,580
精密機器 (6.1%)			
東京精密	—	7.5	39,300
オリンパス	25	25	55,912
朝日インテック	9	10	29,600
その他製品 (1.3%)			
ピジョン	3	—	—
グローブライド	6	6	26,580
陸運業 (1.1%)			
日立物流	7	7	22,785
情報・通信業 (11.8%)			
GMOペパボ	3	3	19,080
S H I F T	3.4	1.8	28,494
メディカル・データ・ビジョン	9	11	22,099
マネーフォワード	—	7.5	41,925
S U N A S T E R I S K	—	7	15,890
ラクスル	3	4.5	23,940
S a n s a n	14	6.5	62,270
JMDC	4	3	15,180
Zホールディングス	32.5	—	—
デジタルガレージ	8	3	13,560
卸売業 (4.5%)			
ミスミグループ本社	29.5	29.5	91,597
小売業 (0.7%)			
ピクスタ	—	12.1	13,443

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (-)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	—	—
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
S B Iホールディングス	12.5	10	29,890
保険業 (1.3%)			
アニコム ホールディングス	30	27.5	27,335
不動産業 (2.3%)			
GA technologies	1.5	4	8,444
パーク24	18	10	20,810
三井不動産	8	8	18,928
サービス業 (12.6%)			
エス・エム・エス	10	5.2	16,978
エムスリー	8	6	45,144
イー・ガーディアン	5	5	14,170
ジャパンマテリアル	60	60	78,540
鎌倉新書	12	10	13,300
アトラエ	5	10	17,780
識学	15	6	10,608
L I T A L I C O	12	3.5	15,995
リログループ	8	11	24,486
ダイセキ	7	5.5	23,045
合 計			
	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘 柄 数 < 比 率 >	715.8	665.6
		58銘柄	60銘柄
			<67.3%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	1.6	1.4	477	51,620	インターネット販売・通信販売	
ADVANCED MICRO DEVICES	60	51	435	47,113	半導体・半導体製造装置	
ADOBE INC	10	8	412	44,622	ソフトウェア	
VERIZON COMM INC	60	51	290	31,409	各種電気通信サービス	
CADENCE DESIGN SYS INC	45	38	548	59,279	ソフトウェア	
EQUIFAX INC	30	25	563	60,983	専門サービス	
NEXTERA ENERGY INC	21	71	553	59,845	電力	
FISERV INC	45	38	480	52,013	情報技術サービス	
KLA CORPORATION	20	17	570	61,746	半導体・半導体製造装置	
AKAMAI TECHNOLOGIES	35	30	329	35,611	情報技術サービス	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	160	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	40	40	1,046	113,156	ソフトウェア	
INTUITIVE SURGICAL INC	6	5	432	46,830	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	35	30	405	43,859	電子装置・機器・部品	
ZOETIS INC	55	47	798	86,318	医薬品	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	40	34	505	54,698	電子装置・機器・部品	
ALPHABET INC-CL A	3	2.5	577	62,460	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	666.6	488.9	8,427	911,568	
	銘柄 数 < 比 率 >	17銘柄	16銘柄	—	<29.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千□	千アメリカ・ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		1.6	—	—	—
合 計	□ 数 ・ 金 額	1.6	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1銘柄<1.3%>	-<->	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 57	百万円 -

■投資信託財産の構成

2021年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,967,924	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	127,470	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,095,394	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、955,785千円、30.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年4月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.16円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,679,030,389円
コール・ローン等	102,116,926
株 式(評価額)	2,967,924,524
未 収 入 金	597,670,650
未 収 配 当 金	9,806,289
差 入 委 託 証 拠 金	1,512,000
(B) 負 債	623,833,448
未 払 金	583,635,780
未 払 収 益 分 配 金	11,001,961
未 払 解 約 金	417,707
未 払 信 託 報 酬	28,754,068
そ の 他 未 払 費 用	23,932
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,055,196,941
元 本	2,200,392,303
次 期 繰 越 損 益 金	854,804,638
(D) 受 益 権 総 口 数	2,200,392,303口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,885円

(注) 期首における元本額は2,528,425,810円、当期中における追加設定元本額は79,265,840円、同解約元本額は407,299,347円です。

■損益の状況

当期 自2020年10月28日 至2021年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,415,594円
受 取 配 当 金	13,421,531
受 取 利 息	64
そ の 他 収 益	1,398
支 払 利 息	△7,399
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	414,553,718
売 買 益	565,097,816
売 買 損	△150,544,098
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	8,479,476
取 引 益	8,829,712
取 引 損	△350,236
(D) 信 託 報 酬 等	△28,859,919
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	407,588,869
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	671,611,924
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△213,394,194
(配 当 等 相 当 額)	(101,982,385)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△315,376,579)
(H) 合 計 (E+F+G)	865,806,599
(I) 収 益 分 配 金	△11,001,961
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	854,804,638
追 加 信 託 差 損 益 金	△213,394,194
(配 当 等 相 当 額)	(101,982,385)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△315,376,579)
分 配 準 備 積 立 金	1,068,198,832

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	12,529,594円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	395,059,275
(c) 収 益 調 整 金	101,982,385
(d) 分 配 準 備 積 立 金	671,611,924
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,181,183,178
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,368.06
(g) 分 配 金	11,001,961
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。